

2016年7月11日 全6頁

## Indicators Update

### 5月機械受注

予想に反して前月比で減少する結果。足下で頭打ち感が見られる

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 岡本 佳佑  
エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2016年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は前月比▲1.4%と、市場コンセンサス（同+3.2%）に反して2ヶ月連続で減少した。2015年半ばごろから緩やかに増加してきた民需（船舶・電力を除く）は足下で頭打ち感が見られ始めている。
- 5月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲6.4%と2ヶ月連続で減少した。国内経済の停滞、円高といった逆風の下、製造業の受注は全般的に停滞している。非製造業（船舶・電力を除く）は同▲0.3%とわずかながらも3ヶ月連続で減少した。非製造業の受注動向には、これまでの増加トレンドに一服感が見られる。また、外需は前月比▲14.8%と2ヶ月連続で減少した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、横ばい圏で推移する展開を予想している。労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくく、業績が安定している非製造業において、人手不足に対応した合理化・省力化投資が行われることが期待される。また、短期的には、熊本地震により毀損した生産設備の復旧・復興を目的とした機械の需要拡大も見込まれる。一方、世界経済の停滞や円高・ドル安といった外部環境の悪化は、製造業を中心とした輸出企業の業績の重石となろう。これまで設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、設備投資を先送りする企業が増える可能性が高い。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年						2016年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
民需（船電を除く）	▲6.6	▲3.0	▲2.9	5.9	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	5.5	▲11.0	▲1.4
コンセンサス												3.2
DIR予想												2.0
製造業	▲5.6	▲4.0	▲3.4	▲3.5	6.2	▲6.6	▲3.0	41.2	▲30.6	19.7	▲13.3	▲6.4
非製造業（船電を除く）	▲0.9	▲7.3	▲1.7	13.7	5.2	▲12.7	4.5	1.0	10.2	▲6.9	▲3.9	▲0.3
外需	7.9	8.5	▲17.1	4.4	31.6	▲20.1	▲2.2	▲29.4	6.3	28.5	▲6.9	▲14.8

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 5月機械受注：2ヶ月連続で減少。足下で頭打ち感が見られる

2016年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲1.4%と2ヶ月連続で減少した。市場コンセンサス（同+3.2%）に反して前月比で減少する結果であり、ネガティブだと判断している。製造業は2ヶ月連続、非製造業は3ヶ月連続で前月から減少しており、2015年半ばころから緩やかに増加してきた民需（船舶・電力を除く）は足下で頭打ち感が見られ始めている。

## 製造業：国内経済の停滞、円高といった逆風の下、受注は停滞

5月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲6.4%と2ヶ月連続で減少した。国内経済の停滞、円高といった逆風の下、製造業の受注は全般的に停滞している。

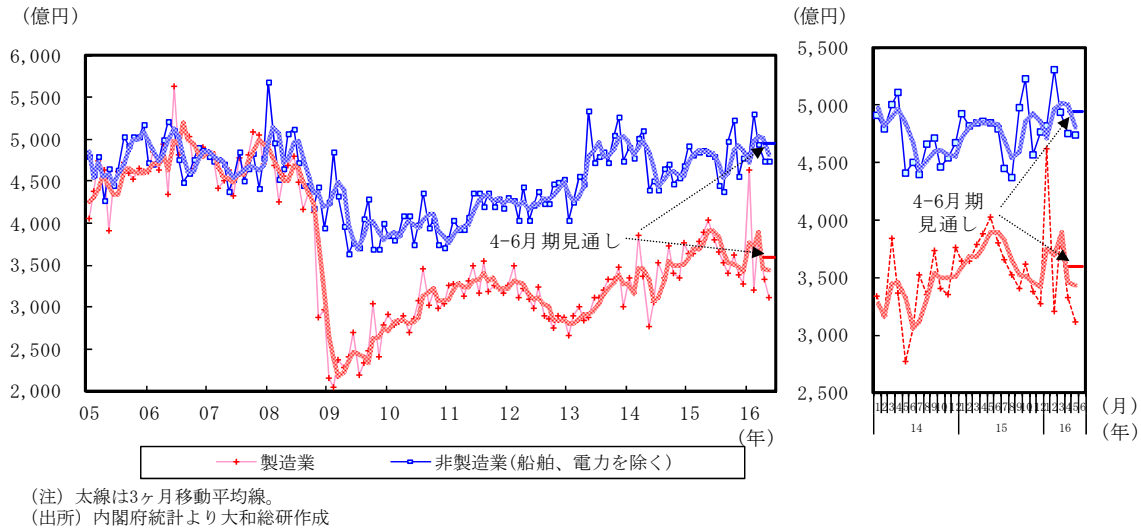
内訳を見ると、「情報通信機械」（前月比▲40.7%）や「はん用・生産用機械」（同▲9.6%）、「自動車・同附属品」（同▲10.3%）などが前月から減少した。情報通信機械は2ヶ月ぶりの減少であり、年初をピークとした減少傾向が鮮明化している。自動車・同附属品は3ヶ月ぶりの減少となった。ただし、均してみれば横ばい圏であり、4月に発覚した燃費改ざん問題などを背景に軽自動車の販売が伸び悩む中においても、自動車・同附属品の受注は底堅く推移していると評価できるだろう。一方、「非鉄金属」（同+554.4%）や「化学工業」（同+46.2%）、「電気機械」（同+9.1%）、「造船業」（同+31.1%）などが前月から受注額を伸ばした。非鉄金属は前月から大幅増となったが、これは前月が同▲86.4%と大幅減であった反動によるものと考えられる。電気機械は2ヶ月連続で前月から増加したものの、均してみると昨年半ばころからの減少トレンドからは脱していない。世界的なスマートフォン需要の低迷などを背景に、同業種向けの機械需要が減退していることなどが背景にあると推測され、先行きも慎重に見ておく必要があるだろう。

## 非製造業：3ヶ月連続で減少。これまでの増加トレンドに一服感

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲0.3%とわずかながらも3ヶ月連続で減少した。非製造業の受注動向には、これまでの増加トレンドに一服感が見られる。

内訳を見ると、「金融業・保険業」（前月比▲23.0%）のマイナス寄与が目立った。そのほか、「その他製造業」（同▲4.0%）や「通信業」（同▲4.7%）、「リース業」（同▲19.7%）などが前月から減少した。金融業・保険業は2ヶ月ぶりの減少であった。このところ単月の振れが大きくなっているが、均してみると受注額は緩やかな減少傾向にある。一方、前月から増加したのは「運輸業・郵便業」（同+26.8%）、「建設業」（同+14.3%）、「情報サービス業」（同+13.4%）などである。運輸業・郵便業は3ヶ月ぶりの増加となった。ただし、3ヶ月移動平均を見ると横ばい圏で推移していることから、国内経済が踊り場局面を抜け出せない中、荷動きも停滞している状況を反映しているものと推測される。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

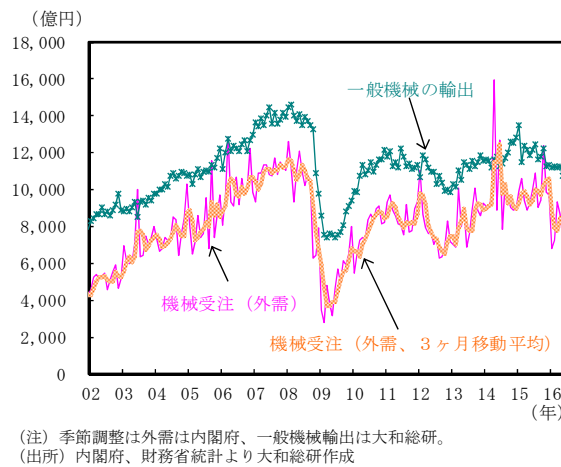


外需：2ヶ月連続で減少。産業機械や道路車両等で受注が減少

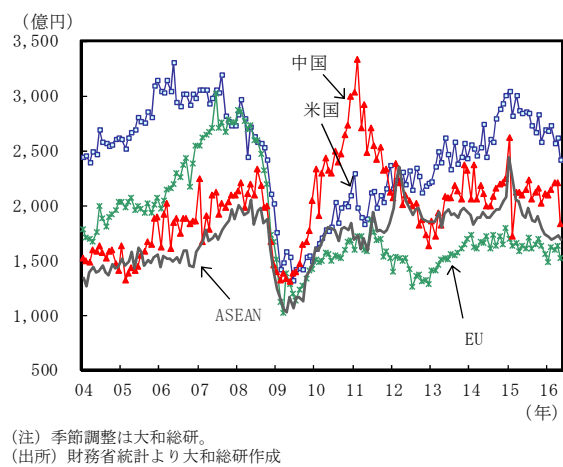
外需は前月比▲14.8%と2ヶ月連続で減少した。内閣府によれば、重電機等で受注が増加した一方、産業機械や道路車両等で受注が減少した。

足下の世界経済は年初の頃と比較して落ち着きを取り戻した感があるものの、米国経済の停滞や英国のEUからの離脱(Brexit)に端を発する世界経済の先行き不透明感の強まりなど、新たな不安要素も浮上してきている。先行きの外需については緩やかに持ち直していくと想定しているが、引き続き慎重に見ておきたい。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)

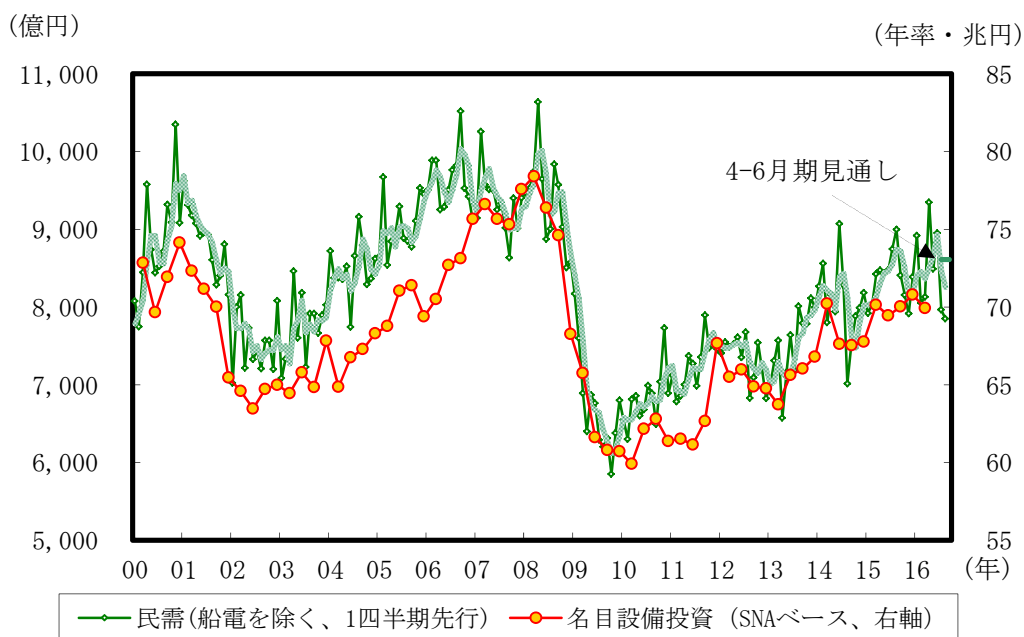


## 内閣府の4-6月期見通しの達成は困難。先行きは横ばい圏での推移を予想

内閣府が公表した4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲3.5%と、前四半期から減少すると見込まれている。4月、5月の結果を踏まえると、4-6月期見通しを達成するためには、6月の受注は前月比+27.7%以上である必要があり、見通し達成は難しい。

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、横ばい圏で推移する展開を予想している。労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくく、業績が安定している非製造業において、人手不足に対応した合理化・省力化投資が行われることが期待される。また、短期的には、熊本地震により毀損した生産設備の復旧・復興を目的とした機械の需要拡大も見込まれる。一方、世界経済の停滞や円高・ドル安といった外部環境の悪化は、製造業を中心とした輸出企業の業績の重石となろう。これまで設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、設備投資を先送りする企業が増える可能性が高い。

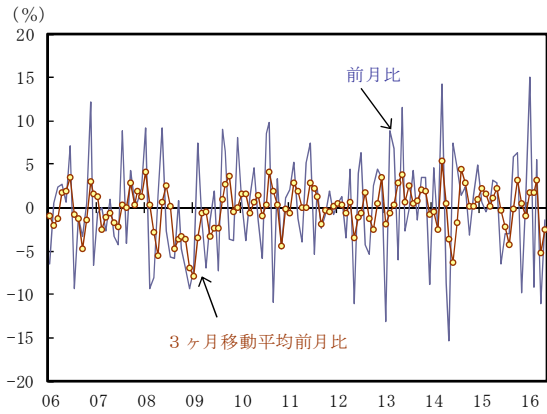
図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

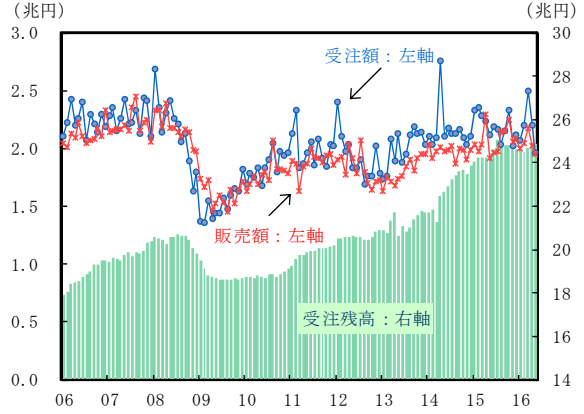
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

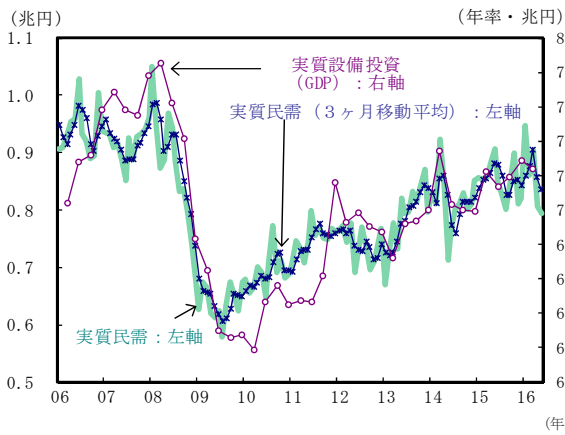
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



(年)

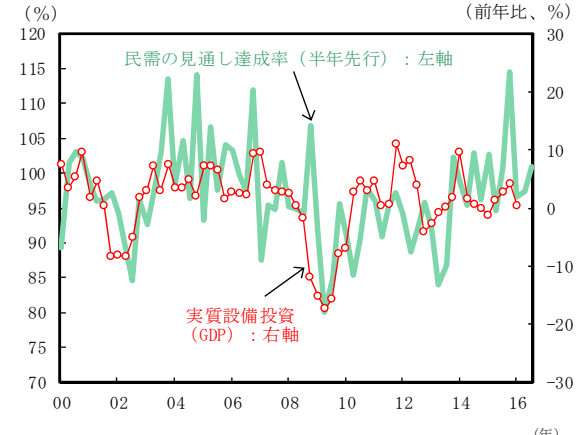
実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

(年)

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(年)

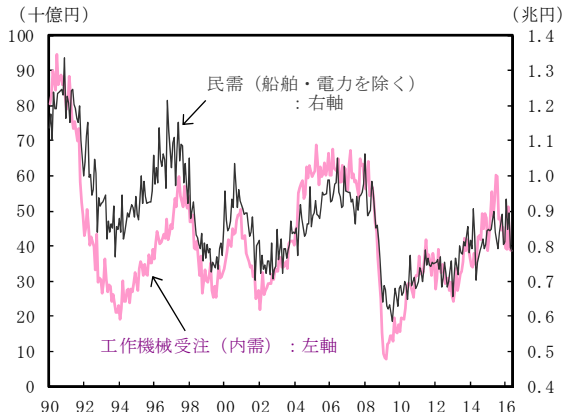
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

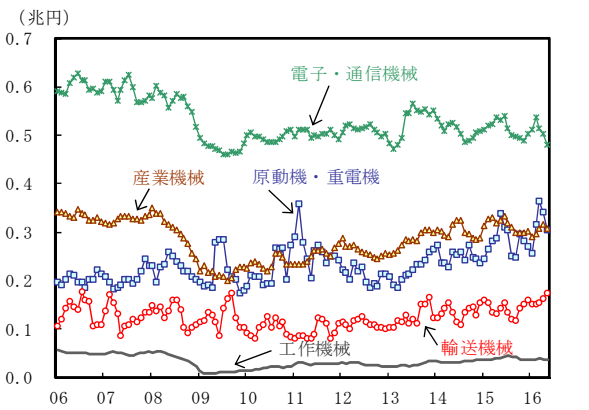
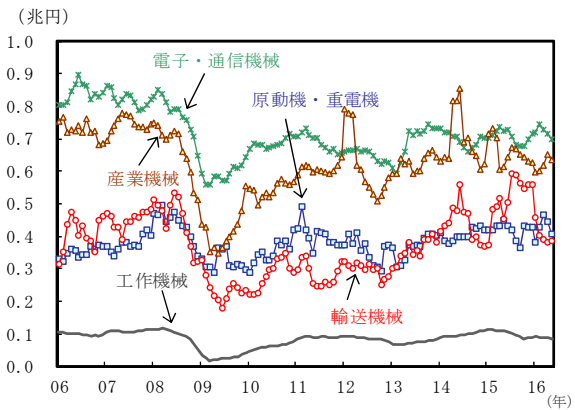
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(年)

**機種別と製造業・非製造業の動向**

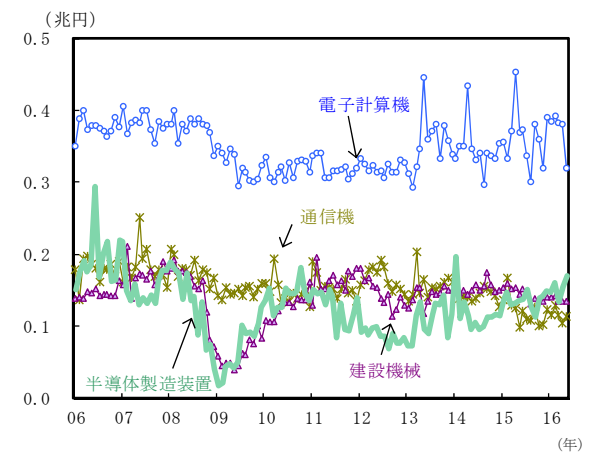
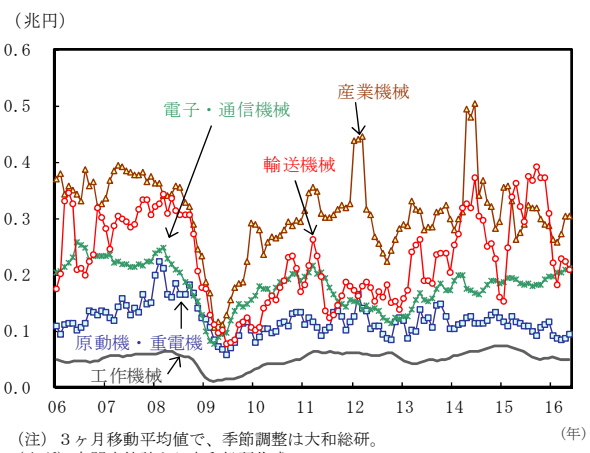
**機種別・大分類の受注額（季節調整値）**      **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

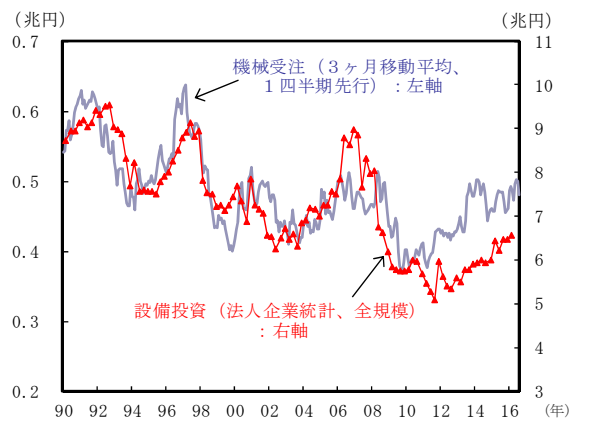
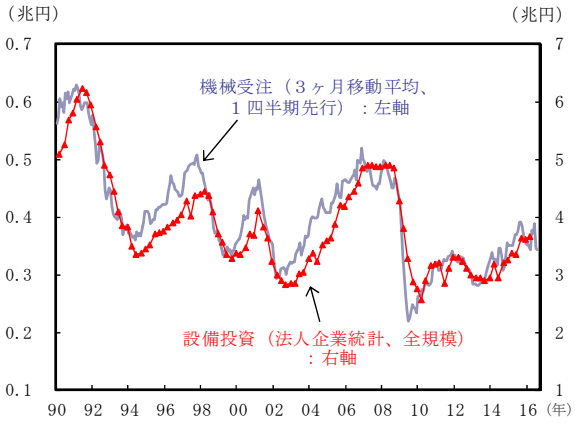
**機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）**      **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

**機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）**      **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成